

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【中間会計期間】	第62期中（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高	(千円)	2,264,691	2,210,965	2,339,105	4,794,764	4,554,068
経常利益	(千円)	84,115	440	79,104	215,278	143,986
中間(当期)純利益又は中間純 損失()	(千円)	42,091	25,423	46,193	121,800	74,825
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数	(株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額	(千円)	1,368,206	1,411,252	1,548,509	1,446,654	1,508,498
総資産額	(千円)	4,540,167	4,548,241	4,532,771	4,250,424	4,230,717
1株当たり純資産額	(円)	386.86	399.04	437.85	409.05	426.53
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額()	(円)	11.90	7.19	13.06	34.44	21.16
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	2.50	2.50
自己資本比率	(%)	30.14	31.03	34.16	34.04	35.66
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	106,843	3,097	42,729	178,516	287,586
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	43,555	9,590	39,145	59,445	59,026
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	124,819	113,921	52,884	192,132	232,750
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	(千円)	230,935	284,686	235,729	183,452	179,261
従業員数	(人)	219	220	220	220	227

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(人)	220
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、在庫調整が進んだことや、人手不足解消を補う工作機械の需要増等の好況を受け企業収益は緩やかに持ち直しております。しかしながらインバウンド需要の落ち込みや英国のEU離脱問題、米国新政権の保護主義政策の不確実性への懸念など先行き不透明な状況となっております。

当社の属する建設業界におきましては、圏央道の開通に向け、工場の新設工事や物流倉庫の建設など、民間需要については堅調に推移したものの、業界全体では慢性的な労働者不足や資材高に起因した工事現場数の減少など厳しい経営環境で推移しております。

このような経営環境のなか当社は、平成29年6月期を初年度とする「第4次中期経営計画」（平成29年6月期～平成31年6月期）を策定しました。基本方針「人間力を高め、組織力を強化する」の理解と実践を全社員に浸透させることにより、環境変化をチャンスととらえ、すみやかに対応するしなやかな組織づくりを目指しております。特に既存事業の強化と新規事業への取り組みの2つを基本戦略に据えて、変化している市場に的確に対応してまいります。

これらの結果、売上高は23億39百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面では営業利益75百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常利益79百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、中間純利益は46百万円（前年同期は25百万円の中間純損失）となりました。

また、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加42百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少39百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加52百万円により、前中間会計期間末と比較して48百万円減少し、当中間会計期間末は2億35百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円の増加（前年同期は3百万円の減少）となりました。主として減価償却費66百万円、退職給付引当金の増加額18百万円、たな卸資産の増加額45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の減少（前年同期は9百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出26百万円、保険積立金の積立による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円の増加（前年同期は1億13百万円の増加）となりました。主として短期借入金の純増額1億円、長期借入金の返済による支出1億22百万円、リース債務の返済による支出15百万円、社債の発行による収入1億円によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	14,380	82.2
水路用製品(t)	36,564	108.0
擁壁・土止め用製品(t)	9,436	132.1
法面保護用製品(t)	2,141	387.9
その他(t) (景観用製品ほか)	2,432	70.1
合計(t)	64,953	103.9

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	625,145	112.5
その他(千円)	84,680	97.5
合計(千円)	709,826	110.5

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	303,903	93.0
水路用製品(千円)	931,420	110.5
擁壁・土止め用製品(千円)	246,412	129.5
法面保護用製品(千円)	10,124	145.6
その他(千円) (景観用製品ほか)	47,815	37.3
小計(千円)	1,539,676	103.0
商品		
コンクリート二次製品(千円)	699,376	111.8
その他(千円)	100,053	110.6
小計(千円)	799,429	111.6
合計(千円)	2,339,105	105.8

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業展開上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「安全で快適な社会づくり」をモットーとして商品開発を行っており、顧客満足の向上を目的とした商品開発を進めております。活動内容としては市場調査、顧客ニーズの発掘及び他方面との技術に関する情報交換を行いながら、研究開発活動をしており、革新的な既存製品の改良・改造及び顧客が求める新製品を市場に供給すべく積極的に推し進めてまいりました。

主要な課題である市場の人材不足を補うため、施工の効率化を図れる新製品の開発を進めると共に既存製品の先進的な品質の向上を図るべく研究、開発に注力してまいりました。

今後もプレキャストコンクリート製品をコアとしながら、時代のニーズを的確に捉え、一層他部門への技術支援活動を通して研究開発の連携を図り、一丸となって情報収集に努め、多様化するニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りを課題として研究開発に取り組んでまいります。

なお当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は4,137千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて17.3%増加し20億93百万円となりました。主として「現金及び預金」の増加56百万円、「受取手形」の増加93百万円、「売掛金」の増加1億15百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて0.3%減少し24億39百万円となりました。主として有形固定資産の取得による増加44百万円、有形固定資産の減価償却費計上による減少66百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて10.5%増加し23億18百万円となりました。主として「電子記録債務」の増加71百万円、「買掛金」の増加82百万円、「短期借入金」の増加1億円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6.8%増加し6億65百万円となりました。主として「社債」の増加1億円、「長期借入金」の減少83百万円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度と比べて2.7%増加し15億48百万円となりました。主として「利益剰余金」の増加37百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の35.66%から34.16%となり、当中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前事業年度末の426円53銭から437円85銭となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	389,632

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	136	3.83
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,275	64.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松 一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(注) 当社は平成28年7月1日より日本証券業協会が運営会員として指定したみらい証券株式会社が運営する株主コミュニティに移行しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ひばりにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,261	235,729
受取手形	298,864	439,342
電子記録債権	84,771	83,730
売掛金	641,526	757,306
たな卸資産	554,043	599,469
繰延税金資産	14,456	15,859
その他	16,374	13,457
貸倒引当金	4,714	4,704
流動資産合計	1,784,583	2,093,191
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,227,466	1,265,620
構築物(純額)	1,212,178	1,212,016
機械及び装置(純額)	1,211,462	1,210,574
土地	2,160,543	2,160,543
その他(純額)	116,079	116,310
有形固定資産合計	2,286,331	2,264,749
無形固定資産	5,491	5,382
投資その他の資産		
投資有価証券	24,128	27,818
その他	164,993	176,441
貸倒引当金	34,812	34,812
投資その他の資産合計	154,310	169,447
固定資産合計	2,446,133	2,439,580
資産合計	4,230,717	4,532,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,428	46,470
電子記録債務	264,345	335,420
買掛金	225,234	307,574
短期借入金	2 992,000	2 1,092,000
1年内返済予定の長期借入金	2 228,702	2 190,252
リース債務	26,452	27,075
未払金	172,941	196,907
未払法人税等	44,338	42,448
賞与引当金	26,500	26,000
その他	40,078	5 54,537
流動負債合計	2,099,022	2,318,686
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2 270,600	2 186,634
リース債務	55,251	56,795
退職給付引当金	225,314	243,679
役員退職慰労引当金	63,511	69,867
資産除去債務	8,519	8,600
固定負債合計	623,196	665,576
負債合計	2,722,218	2,984,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,436	12,158
繰越利益剰余金	590,578	622,207
利益剰余金合計	597,014	634,366
自己株式	1,112	1,112
株主資本合計	1,507,857	1,545,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640	3,299
評価・換算差額等合計	640	3,299
純資産合計	1,508,498	1,548,509
負債純資産合計	4,230,717	4,532,771

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,210,965	2,339,105
売上原価	1,624,131	1,728,917
売上総利益	586,834	610,188
販売費及び一般管理費	586,799	534,617
営業利益	34	75,571
営業外収益	1 15,650	1 15,392
営業外費用	2 15,244	2 11,858
経常利益	440	79,104
特別利益	-	3 2,000
税引前中間純利益	440	81,104
法人税、住民税及び事業税	25,193	33,660
法人税等調整額	670	1,251
法人税等合計	25,863	34,911
中間純利益又は中間純損失()	25,423	46,193

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	6,714	524,316	531,030
当中間期変動額						
剰余金の配当					8,841	8,841
中間純損失（ ）					25,423	25,423
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩				206	206	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	206	34,058	34,264
当中間期末残高	522,323	389,632	389,632	6,508	490,257	496,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,112	1,441,873	4,781	4,781	1,446,654
当中間期変動額					
剰余金の配当		8,841			8,841
中間純損失（ ）		25,423			25,423
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,137	1,137	1,137
当中間期変動額合計	-	34,264	1,137	1,137	35,402
当中間期末残高	1,112	1,407,608	3,643	3,643	1,411,252

当中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	6,436	590,578	597,014
当中間期変動額						
剰余金の配当					8,841	8,841
中間純利益					46,193	46,193
固定資産圧縮積立金の積立				6,550	6,550	-
固定資産圧縮積立金の取崩				827	827	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,722	31,629	37,351
当中間期末残高	522,323	389,632	389,632	12,158	622,207	634,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,112	1,507,857	640	640	1,508,498
当中間期変動額					
剰余金の配当		8,841			8,841
中間純利益		46,193			46,193
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,659	2,659	2,659
当中間期変動額合計	-	37,351	2,659	2,659	40,010
当中間期末残高	1,112	1,545,209	3,299	3,299	1,548,509

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	440	81,104
減価償却費	44,432	66,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	10
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,787	18,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,882	6,355
受取利息及び受取配当金	410	350
支払利息	15,059	10,130
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,873
売上債権の増減額(は増加)	104,845	118,829
割引手形の増減額(は減少)	90,808	89,387
たな卸資産の増減額(は増加)	28,152	45,425
仕入債務の増減額(は減少)	145,068	121,456
保険解約返戻金	9,705	-
その他	24,282	44,728
小計	61,130	92,245
利息及び配当金の受取額	410	350
利息の支払額	15,341	10,037
法人税等の支払額	49,296	39,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097	42,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	914	1,146
投資有価証券の売却による収入	-	3,167
有形固定資産の取得による支出	15,205	26,678
無形固定資産の取得による支出	462	-
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
保険積立金の積立による支出	14,448	14,472
保険積立金の解約による収入	21,273	-
その他	166	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,590	39,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	100,000
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	261,678	122,416
リース債務の返済による支出	15,648	15,937
配当金の支払額	8,751	8,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,921	52,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,234	56,468
現金及び現金同等物の期首残高	183,452	179,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	284,686	235,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	5～40年
機械及び装置	2～22年

(会計上の見積もりの変更)

当社は、第4次中期経営計画の策定を機に有形固定資産の処分価値の見直しを行い、その実態に基づき、当中間会計期間において、残存価額を取得価額の5%から備忘価額1円に変更しました。これに伴い、残存価額の5%の資産は、その見積もり残存使用期間によって償却することになりました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14百万減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、一部の制度については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
		4,948,079千円		4,973,879千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
建物	129,649千円	(40,575千円)	125,147千円	(39,088千円)
構築物	1,380千円	(1,380千円)	1,242千円	(1,242千円)
機械及び装置	20,896千円	(20,896千円)	18,806千円	(18,806千円)
土地	1,559,663千円	(126,663千円)	1,559,663千円	(126,663千円)
計	1,711,589千円	(189,516千円)	1,704,860千円	(185,801千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
短期借入金	992,000千円	(900,000千円)	1,092,000千円	(900,000千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	450,652千円	(-千円)	327,645千円	(-千円)
計	1,442,652千円	(900,000千円)	1,419,645千円	(900,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	201,993千円	174,591千円
受取手形割引高	89,387千円	- 千円

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	38,150千円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
受取利息	2千円	0千円
スクラップ売却益	902千円	2,016千円
補助金収入	- 千円	10,000千円
保険解約返戻金	9,705千円	- 千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
支払利息	15,059千円	10,130千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
投資有価証券売却益	- 千円	2,000千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産	44,223千円	66,371千円
無形固定資産	69千円	108千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	284,686千円	235,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	284,686千円	235,729千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前事業年度(平成28年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	179,261	179,261	-
(2)受取手形	298,864	298,864	-
(3)電子記録債権	84,771	84,771	-
(4)売掛金	641,526	641,526	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	12,584	12,584	-
資産計	1,217,009	1,217,009	-
(1)支払手形	78,428	78,428	-
(2)電子記録債務	264,345	264,345	-
(3)買掛金	225,234	225,234	-
(4)短期借入金	992,000	992,000	-
(5)1年内返済予定 の長期借入金	228,702	228,702	-
(6)未払金	172,941	172,941	-
(7)長期借入金	270,600	270,676	76
負債計	2,232,251	2,232,328	76

当中間会計期間(平成28年12月31日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	235,729	235,729	-
(2)受取手形	392,342	392,342	-
(3)電子記録債権	83,730	83,730	-
(4)売掛金	757,306	757,306	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	17,568	17,568	-
資産計	1,486,678	1,486,678	-
(1)支払手形	46,470	46,470	-
(2)電子記録債務	335,420	335,420	-
(3)買掛金	307,574	307,574	-
(4)短期借入金	1,092,000	1,092,000	-
(5)1年内返済予定 の長期借入金	190,252	190,252	-
(6)未払金	196,907	196,907	-
(7)社債	100,000	100,000	-
(8)長期借入金	186,634	186,678	44
負債計	2,455,258	2,455,303	44

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
非上場株式	1,293	-
関連会社株式	10,250	10,250

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 10,250千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 10,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,273	2,612	1,660
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,311	9,047	736
合計		12,584	11,660	924

当中間会計期間(平成28年12月31日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,568	12,806	4,761
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		17,568	12,806	4,761

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	426.53円	437.85円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,508,498	1,548,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,508,498	1,548,509
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,536,656	3,536,656

	前中間会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	7.19円	13.06円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	25,423	46,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 又は中間純損失金額()(千円)	25,423	46,193
普通株式の期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656

(注)当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期) (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月23日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 哲郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。